

一般社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構事業報告
2022年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)

1. 会員等の状況

2023年3月末現在の状況は、次のとおりである。

- ① 正会員 23団体
- ② 役員 15名 (理事13名、監事2名)
- ③ 職員 4名

2. 登録漁船の状況

2023年3月末現在の状況は、次のとおりである。

会 員	2023年 (3月末現在)	2022年 (3月末現在)
① 日本かつお・まぐろ漁業協同組合 (日かつ漁協)	129	135
② 全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会 (遠かつ協)	21	19
③ 全国近海かつお・まぐろ漁業協会 (近かつ協)	1	1
(小 計)	151	155
④ 台湾区遠洋鮪延縄釣漁船魚類輸出業同業公会	296	296
⑤ (特) 韓国遠洋産業協会まぐろ延縄漁業委員会	103	102
⑥ フィリピンインターナショナルまぐろはえ縄協会	6	6
⑦ インドネシアまぐろ協会	8	8
⑧ 中国遠洋漁業協会	222	222
⑨ エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会	7	7
⑩ セイシェル遠洋漁業マネジメント	50	60
⑪ ミクロネシア連邦水産協会	1	1
⑫ ツバルまぐろ協会	0	0
⑬ キリバス・ナレオまぐろ船主協会	1	1
⑭ マーシャルまぐろ漁業協会	0	0
⑮ バヌアツミンダー漁業	55	57
⑯ クック諸島商業漁業協会	0	0
合 計	900	915

3. 事業の実施状況

事業計画	実績
<p>1. 資源状況及び国際管理の動向の把握</p> <p>(1) 各地域マグロ類漁業管理機関 (RFMO) の動向把握・分析・情報提供</p> <p>(2) 環境 NGO の動向把握・分析・情報提供</p> <p>2. 実効ある資源管理の確保</p> <p>(1) IUU 漁業の廃絶・防止への取り組み</p> <p>(a) 日本へ輸入されるマグロのモニター</p> <p>(b) マグロ類の輸入に関する事前確認制度の一部関連作業の実施</p> <p>(c) RFMO のポジティブ・リストのモニター</p> <p>(d) DNA 検査の実施</p> <p>(2) 過剰漁獲能力抑制の推進</p> <p>(3) OPRT 登録漁船の管理</p> <p>(4) 中古マグロ延縄漁船の国際取引の把握・輸出中古船の動向調査</p> <p>(5) 混獲生物減少への取組・情報収集</p> <p>(a) 海鳥、海亀、サメの混獲減少対策</p> <p>(b) FADs (人工魚礁) 操業による未成熟まぐろ類の混獲減少対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ RFMO 年次会合 (IOTC, IATTC, WCPFC, ICCAT) にオブザーバー参加。ICCAT パネル 1 (熱帯マグロ) 中間会合に参加。結果について「外国会員向け事務局からの報告書」として情報提供。 ・ 水産資源研究所まぐろ調査研究成果報告会 (WEB 会議) ・ ワシントン条約締約国会合関連 附属書掲載提案等モニター ・ パナマのサメ (ヨシキリ含む) CITES 付属書 II 掲載提案について、会員への注意喚起発出。 ・ 2022 年 3 月に開催した労働問題ワークショップのフォローアップとして策定した「まぐろはえ縄船における労働問題解決に向けた OPRT 決議」を関係 RFMO 宛て発出、WCPFC 労働問題ワークショップにおいてプレゼンテーション実施。 ・ 労働問題に関する NGO の動向モニター ・ 輸入データ分析 (年間約 16,000 件: 全てをデータベースへ入力) ・ 漁獲能力の変動等モニター (7,500 件/月) ・ DNA 検査 (水産庁委託事業「まぐろ類流通調査分析事業」) [共同受託者: 水産資源研究所、東海大学、日本海事検定協会] 検査対象: 運搬船、冷凍コンテナ等で搬入された原魚及び加工品 魚種: メバチ (57 隻)、キハダ (3 隻) 検査個数: 1,500 検体 60 隻分 (運搬船: 49 隻、コンテナ: 11 隻) 対象船の船籍: 台湾、バヌアツ、セイシェル、中国、ナミビア、フィジー、韓国、セントビンセント、オマーン、日本 ・ まぐろはえ縄キャパシティ管理について会員間意見交換を実施。まぐろはえ縄漁船輸出の扱いを検討。 ・ OPRT 登録漁船リストの更新・OPRT ウェブへの掲載。OPRT 漁船登録データベースの改修を実施。 ・ OPRT 会員等間の中古船輸出 (日本→韓国 3 隻) ・ 「OPRT 混獲問題方針案」の策定を目指して会員からの意見聴取を実施。ISSF の混獲に関する保存措置に対して「OPRT 混獲問題方針案」を考慮するよう要請。 ・ RFMO における FADs (人工浮魚礁) 規制の議論をモニター。IOTC 年次会合で発言。

事業計画	実績
<p>3. マグロ資源の持続的利用の促進 による責任あるマグロ漁業の推進 (1) 「10月10日まぐろの日」を中心とするキャンペーンの実施 (2) マグロ関連イベントの支援・強化</p> <p>(3) ジャパンシーフードショー出展</p>	<p>第19回天然・刺身マグロキャンペーン「マグロの赤は元気のミナモト」 : 2022年10月1日(土)～10月10日(月・祝)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全水商連、全水卸、全水卸組連、生産者団体会員、大水及び外国会員の協力を得て、全水商連傘下鮮魚小売商144店を対象に展開 ・リーフレット(22,000部)、ポスター(600枚)、応募箱(170個)、のぼり(200枚)を配布 ・マグロプレゼントアンケートの実施:各参加店及びOPRTウェブでの応募受付(応募総数3,097通:ハガキ2,791、Eメール306)・抽選。刺身マグロサク(約700g)150セット贈呈 ・実施店舗調査(都内実施店4店) ・広報 記者会見(全水商連、OPRT合同) ・プレスリリース(2022年9月20日) <p>・ジャパンインターナショナルシーフードショー : 2022年8月24日～26日(東京ビッグサイト) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため会員団体と調整の上出展見合わせ</p>
<p>4. マグロ資源の管理、貿易及び市場に関する調査及び研究開発 (1) 日本が輸入するマグロ類の流通状況調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ミナミマグロ国内市場流通調査(水産庁委託事業「まぐろ類流通調査分析事業」〔共同受託者:水産資源研究所〕 流通実態調査検討委員会の開催(2回開催) 市場統計情報の収集 卸売市場業者・輸入業者等への個別調査 アンケート(輸入業者・卸業者47社へ送付) 聞き取り調査(大卸4社、商社1社) ミナミマグロ標識情報の収集 (豊洲市場:24回、焼津:49回 全10,455個体) ・電子タグ導入による流通管理(独自事業 2020年度～) [共同実施者:(株)富岡製作所、田中船用品株] 電子タグ管理システム導入の可能性調査 開発:新型電子タグ(UHF帯のみのICチップ)の導入・比較、読み取りの集計方式の改良 実証試験:タグ積込み及び読み取り 学校船1隻に250個(一次航海150本、二次航海100本)配布及び読み取り 日本船1隻に500個配布及び読み取り(船主実費負担)

事業計画	実績
(2) マグロ類の国際流通状況調査	<ul style="list-style-type: none"> ・市場・流通段階を含めたトレーサビリティの構築 (IUU漁獲物の流通防止) ・日本の輸入データのOPRT会員・関係国政府への月次報告 ・RFMO漁獲枠遵守状況の把握 ・貿易統計情報等の分析
5. マグロ資源の保存・管理に関する国際的な漁業者間の交流・協力の促進	
(1) 情報・意見交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・OPRT会員意見交換会を開催 議題：「OPRTによるこれまでのキャパシティ管理と今後の方向性」
(2) 関連情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・OPRT会員対象セミナー（6. ③OPRTセミナーとして開催） ・会員向け事務局からの報告
6. 責任あるまぐろ漁業の理念の普及・啓発	
(1) OPRT ニュースレターの作成、配布	<ul style="list-style-type: none"> ・OPRTニュースレターの発行 日本語版 6回 各約820部配布及びEメールによる配信(約170件)並びにOPRTウェブへの掲載 英語版 4回 Eメールによる配信(約100カ所)及び在京外国公使館等へ配布(約90カ所)並びにOPRTウェブへの掲載
(2) OPRT ウェブによる情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・OPRTホームページ(日・英)の更新 (閲覧者数：日本語約3千人、英語約9千人)(2023年3月末時点累計) ・OPRTプレスリリース：4回 (「第19回天然・刺身マグロキャンペーン」関連他)
(3) OPRT セミナーの開催等	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回「マグロ資源の管理戦略評価(MSE)について」 東京海洋大学 海洋生命科学部 教授 北門 利英 氏 「MSEに対する行政官及び業界の疑問」 OPRT専務理事 太田 慎吾 ・第2回「大西洋クロマグロのMSE(管理戦略評価)」 作成：OPRT専務理事 太田慎吾 (WEB上での資料掲示方式：2023年2月6日～10日)
(4) 賛助会員加入の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・263会員(法人60、外国法人2、個人201) (2023年3月末時点登録会員数)
(5) 友好団体との連携協力による事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・海の幸に感謝する会：「海の幸NEWS」制作協力 ・OFCF海外研修生への講義(2回)

事業計画	実績
<p>7. FOCスクラップ事業基金の 運営・管理</p> <p>(1) 徴収負担金の納付 (公益財団法人 海外漁業協力財団)</p> <p>(2) 負担金の円滑な徴収</p>	<p>・ 29,637,334円納付(2022年6月28日) (2022年度総会決議による) [内訳]</p> <p>2021年度徴収額 30,810,884円 (含 預金利息286円)</p> <p>個別徴収に係る諸費用 △1,173,550円 (含 個々の負担金徴収 のための外部作業委託費用)</p> <hr/> <p>合 計 29,637,334円</p> <p>・ 上記金額納付後残高 241,089,069円</p> <p>・ 2022年度徴収分(2023年度納付) 29,260,322円 [内訳]</p> <p>2022年度徴収額 30,437,995円 (含 預金利息246円)</p> <p>個別徴収に係る諸費用 △ 1,177,673円 (含 個々の負担金徴収 のための外部作業委託費用)</p> <hr/> <p>合 計 29,260,322円</p>